

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2021年12月号

- ◇ 【調査レポート】米国のEV自動車業界を取り巻く環境・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【NYライフ】セントラルパークの紅葉・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

調査レポート

－ 米国の EV 自動車業界を取り巻く環境 －

今年 8 月 5 日、バイデン大統領は 2030 年までに販売される新車の 50%を電気自動車 (EV) と燃料電池自動車 (FCV) とする大統領令を発出しました。世界的に加速するカーボンニュートラルに向けた大きな動きです。今回は米国における EV を巡る市場、生産、政策等の最新情報をレポート致します。

1. EV とは

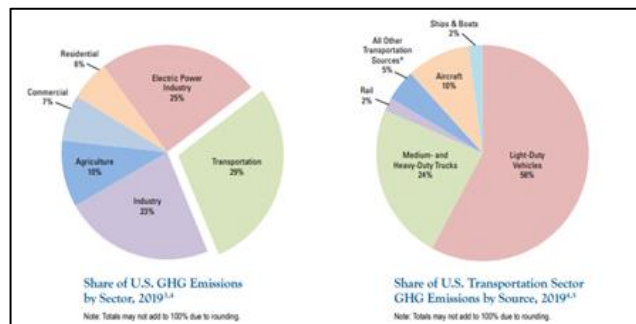
いわゆる「電気自動車 (EV)」とは、「バッテリー式電気自動車 (BEV)」および「プラグインハイブリッド車 (PHEV)」と定義されます。これに燃料電池自動車 (FCV) を加えたものを「ゼロ・エミッション車 (ZEV)」と呼びます。前述の今年 8 月に発出された大統領令の対象が、まさにこの「ZEV」ということとなります。

なお、「ハイブリッド車 (HEV)」はガソリン走行が主であり外部充電もないことから、いわゆる「ZEV」の対象外となっています。

2. 大統領令発出の背景

米国における温室効果ガス (GHG) 排出量をみると、交通・輸送分野からの排出量が全体の 29%と最も多く、うち自動車 が 82% (乗用車・小型トラック 58%、中型・大型トラック 24%) と大半を占めています。また、同分野からの排出量を国別でみた場合でも、米国は中国を大きく上回り、世界最大となっています。今回の大統領令は、カーボンニュートラルの実現に向けて、こうした負の現実も後押ししたと言えます。

米国の分野別 GHG 排出量 (2019 年)



(出所：米環境保護庁)

3. 環境規制

トランプ政権下で一旦緩和された連邦政府による自動車の二酸化炭素排出量と燃費の目標値ですが、バイデン政権下ではオバマ政権下よりも厳しい基準値へと見直されつつあります。また、カリフォルニア州では連邦政府とは別に、より厳しい二酸化炭素排出量の基準を設けています。これにはニューヨークを含む複数の州も賛同しており、連邦政府および各州の環境問題への意識の高さが窺えます。

4. 自動車業界の動き

自動車メーカー各社では、米国政府の目標に呼応する形で EV 化に向けた目標を発表しています。

トヨタ	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年までにEV、FCV、HEVを40%に ・2030年までにEV、FCV、HEVを70%、かつZEVを15%に
ホンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにZEVを40%に ・2035年までにZEVを80%に ・2040年までにZEVを100%に
日産	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにBEVを40%に
マツダ	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにBEVを25%に
スバル	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにBEV、HEVを40%に

これとは別に、トヨタでは米国内に豊田通商と合弁でBEV用のバッテリー工場を建設すると発表しています(2025年に稼働予定)。こうした自動車メーカーによるバッテリー開発の動きも今後加速していくことが予想されます。

5. 今後の課題

EV化に向けた最大の課題は急速充電ステーションの普及です。現状では西海岸と東海岸(ワシントンDCからボストンまで)に多く設置されている一方、中西部には少ないのが現状です。

また、EV用電池のサプライチェーン強化も課題です。バイデン政権は今年2月、これに関する大統領令を発出していますが、サプライチェーンの強化を必要とする米国の重要な技術分野(全4項目)の1つとして「EV用を主体とした大容量電池」を挙げています。米国内における電池生産体制は、企業間の提携が進んでおり、自動車メーカー各社は競争力に繋がる電池メーカーと相次いで手を組んで対応を急いでいます。

6. おわりに

自動車のEV化は、ここ数ヶ月の間で急速にその機運が高まってきた印象があります。冒頭でご紹介した8月の大統領令は、バイデン政権の環境政策への本気度が窺われるものであり、このこともEV化への機運を加速させている要因と言えます。

自動車メーカー各社がEV化に大きく舵を切るなか、自動車産業全体のサプライチェーンも大きく変化しています。これまでプレイヤーに成り得なかったIT企業などの参入も相次いでいます。

カーボンニュートラルの潮流は、自動車産業のみならず、産業界全体において事業構造の転換が迫られていますが、見方を変えれば大きなビジネスチャンスとも言えます。

当事務所では今後とも動向を注視して参ります。ご質問等ございましたら、どうぞお気軽にお問合せ下さい。(お問い合わせ先：newyork@joyobank.co.jp)

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

— セントラルパークの紅葉 —

今年は10月に暖かい日が多く、紅葉の時期が例年より遅れていたのですが、11月に入りマンハッタンでも紅葉がピークを迎えつつあります。中でも紅葉スポットとして毎年多くの人で賑わうセントラルパークを散策してきました。

セントラルパークはとても広く、場所によって雰囲気がかなり違います。北側に広がる森には様々な種類の木々があり、色とりどりの紅葉が楽しめます。南側に比べ人も少なく、静かな中に時折、小動物が動く音や鳥の声が聞こえます。小川や小さな滝を見ながら、周囲の建物も見えないほどの木に囲まれ歩いていると、都会にいることを忘れそうになります。前日夕方に強い雨が降ったこともあり、散り始めている木もありましたが、落ち葉に覆われた地面もまた、美しい景色を作り出していました。



南に向かって歩いていくとだんだんと人が増え、紅葉の木々の向こう側にニューヨークらしいビルも見えてくるようになります。多くの人が落ち葉の中にシートをひいてランチを食べたり、紅葉をバックに写真を撮ったり、ホリデーシーズン前のニューヨークをのんびりと楽しんでいるようでした。黄色く色づいた並木道では、音楽を流してパフォーマンスをする人や絵を売る人もたくさんいて、とても賑やかな雰囲気でした。

昼間でも気温が8℃と寒い日でしたが、歩いているとあたたかくなり、景色を眺めながらの散歩にはもってこいの季節です。寒い日も多くなり、冬はもう目前です。もう少しの間、ニューヨークの季節の移り変わりを楽しみたいと思います。

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

ニュース一覧

(2021年10月下旬から11月下旬のニュースを抜粋)

●政治

- ・バイデン大統領、中国の極超音速ミサイルに懸念表明(10/21)
- ・11月8日より米入国のワクチン義務化、国による入国制限解除(10/26)
- ・バイデン大統領、バーチャル形式のASEAN首脳会議に出席(10/26)
- ・バイデン大統領、COP26の首脳級会議で温室ガス半減目標達成を表明(11/2)
- ・ニューヨーク市長選挙で、民主党エリック・アダム氏が当選(11/2)
- ・OPECプラス、閣僚級会合で原油追加増産見送り(11/4)
- ・米国務省、バイデン政権下で初めてサウジへの大型武器売却を承認(11/5)
- ・バイデン政権、企業のワクチン義務化を来年1月導入へ(11/5)
- ・米連邦第5巡回区控訴裁、米政権による企業のワクチン義務化の執行停止命令(11/6)
- ・バイデン米大統領と中国の習近平国家主席がオンライン会談(11/15)
- ・ホワイトハウス、12歳以上の国民の80%が少なくとも1回目のワクチン接種と発表(11/17)

●金融政策

- ・ウォラーFRB理事、高インフレ続けばインフレ抑制に向け「積極的な」対応必要(10/20)
- ・FRB、11月に量的緩和縮小開始を決定(11/4)
- ・クラリダFRB副議長、利上げ条件来年達成される可能性も(11/9)
- ・パウエルFRB議長、完全雇用見極めに幅広い指標を精査(11/9)
- ・バイデン大統領、「インフレの反転が最優先」、エネルギー価格抑制に注力(11/10)
- ・バイデン大統領、CPIの31年ぶりの高水準を受け、「物価抑制は最優先課題」(11/11)
- ・バイデン大統領、次期FRB議長を4日以内に最終決定(11/16)
- ・リッチモンド連銀のバーキン総裁、高インフレ見極めに数ヶ月必要(11/16)
- ・シカゴ連銀のエバンス総裁、米金融政策、従来想定より引き締め必要な可能性(11/19)

●経済指標

- ・中古住宅販売戸数:9月は629万件と前月から増加(予想は609万件)(10/21)
- ・消費者景気信頼感指数:10月は113.8と前月の109.8から上昇(予想は108.3)(10/26)
- ・新築住宅販売戸数:9月は80.0万件と前月から増加(予想は76万件)(10/26)
- ・国内総生産(GDP):7-9月速報値は前期比年率+2.0%と約1年ぶりの低い伸び(10/28)
- ・ISM製造業総合景況指数:10月は60.8と前月の61.1から低下(予想は60.5)(11/2)
- ・貿易収支:9月は▲809億ドルと前月の▲733億ドルから赤字額が拡大(11/4)
- ・非農業部門雇用者数:10月は前月比+53.1万人と拡大(予想は+45.0万人)(11/5)
- ・失業率:10月は4.6%と前月の4.8%から低下(予想4.7%)(11/5)
- ・コアCPI(除食料・エネ):10月は前年同月比+4.6%と31年ぶりの高い伸び(11/10)
- ・小売売上高:10月は前月比+1.7%と増加(予想は+1.4%)(11/16)
- ・鉱工業生産総合指数:10月は前月比+1.6%(予想は+0.7%)(11/16)
- ・住宅着工件数:10月は前月比▲0.7%の152万戸(予想は157.6万戸)(11/17)

(出所:各種新聞等)